

基本目標1 市民一人ひとりの幸せを大切にします

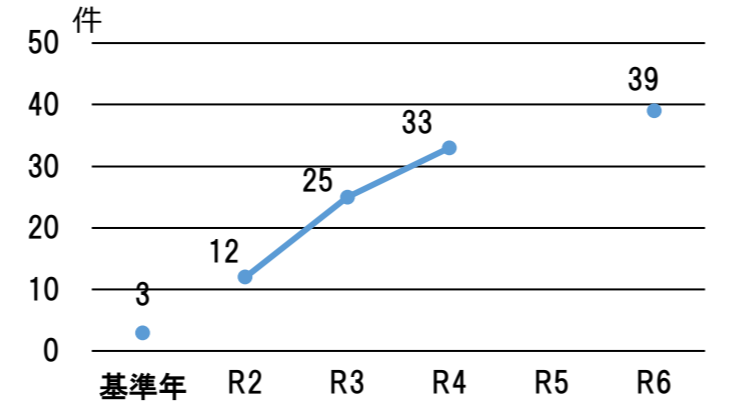
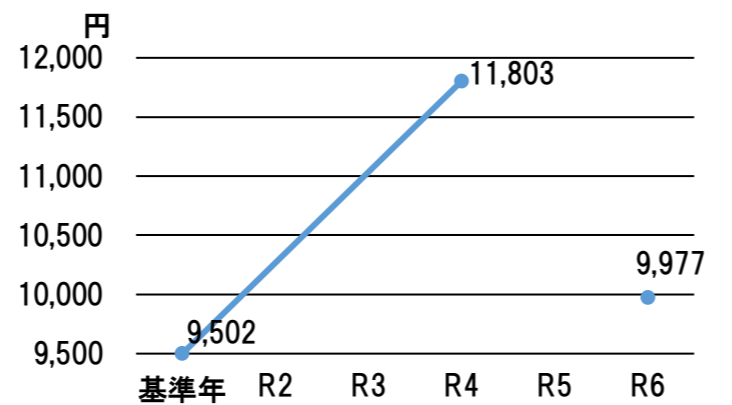
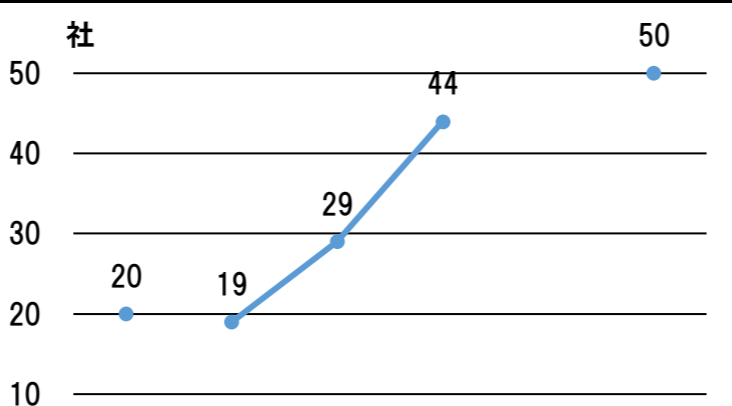
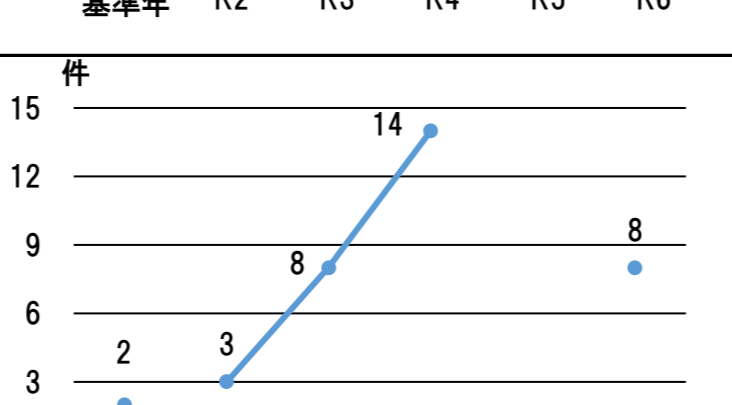
No.	KPI（重要業績評価指標）					内部評価	令和4年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部局
	指標	基準値 (策定時)	R4年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
1	地域包括支援センターの相談件数 《保健福祉部調べ》	13,327件 (H30年度)	15,466件	増加	<p>人</p> <p>18,000 16,000 14,000 12,000</p> <p>13,327 13,571 14,251 15,466</p> <p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援機関を併設し、機能を拡充した地域包括支援センター(福祉拠点)の普及啓発を図るため、市政はこだて、ラジオ、TV等を通じた周知を行った。 各地域包括支援センターにおいて、広報紙の発行のほか、出前講座の場を活用し、周知強化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民からのニーズに適切に対応するため、研修等によるセンター職員のスキルアップに取り組み、より相談しやすい環境を整える。 地域住民の認知度向上や利用促進を目指し、引き続き周知の強化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域で見守り支える福祉拠点の推進(福祉のまちづくりフォーラムの開催) 町会活性化推進事業など 	保健福祉部
2	健康寿命 ※日常生活動作が自立している期間の平均 《北海道健康増進計画》	77.3歳 (H28年度)	- (R5公表予定)	延伸	<p>歳</p> <p>90 80 70 60</p> <p>82.6 77.3</p> <p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>健康寿命(男) 健康寿命(女)</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> ウォーキングイベント「100万歩チャレンジ+プラス」を実施し、市民の運動習慣の定着を図った。 健康について考え学ぶイベント「ウェルネスFesはこだて」を開催し、市民の健康意識の醸成を図った。 日々の健康状態や歩数などを記録できるスマートフォンアプリ「Hakobit」をリリースし、健康づくりを気軽に実践できる仕組みを構築した。 	<ul style="list-style-type: none"> はこだて市民健幸大学をはじめ、各種事業において健幸アプリを活用することで、効果的な健康意識の啓発に取り組むとともに、今後も市民が気軽に楽しみながら参加できる事業を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> はこだて市民健幸大学(100万歩チャレンジ+プラス《市制施行100周年記念事業》)、ウェルネスFesはこだて、みんなde健幸づくり) 健幸アプリ「Hakobit」の普及とアプリを活用したイベント開催 特定健康診査時における特定保健指導の実施など 	保健福祉部
3	各種がん検診受診率 《厚生労働省地域保健・健康増進事業報告》	胃がん	2.9% (R元年度)			2.9% 【R4速報値】	<p>%</p> <p>18.0 12.0 6.0 0.0</p> <p>10.9 11.2 12.0 12.9 16.5</p> <p>10.4 10.1 10.5 11.6 14.7</p> <p>3.6 3.6 3.3 3.3 3.6 3.7 3.7 3.9</p> <p>2.9 3.0 2.8 2.9 6.1 5.4 4.5</p> <p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>胃がん 肺がん 大腸がん 乳がん 子宮がん</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> 特定の年齢を対象とし、各種がん検診無料クーポン券の配布を行った。 はこだて健幸アプリ「Hakobit」を活用し、情報発信を行ったほか、がん検診の受診状況入力により付与する「受診ポイント」等に応じた抽選のプレゼント企画を実施するなど、受診勧奨に取り組んだ。 受診勧奨のため、生命保険会社等の団体と連携し、チラシの配布を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページでの情報発信や関連団体と連携した情報発信のほか、がん検診無料クーポン券の配布や、健幸アプリを活用したキャンペーンの実施などの取り組みを継続し、受診率のさらなる向上を図る。
		肺がん	3.6% (R元年度)	3.9% 【R4速報値】	A					
		大腸がん	3.6% (R元年度)	3.7% 【R4速報値】	A					
		乳がん	10.4% (R元年度)	11.6% 【R4速報値】	A					
		子宮がん	10.9% (R元年度)	12.9% 【R4速報値】	A					

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和4年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部局
	指標	基準値 (策定時)	R4年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
4	子育て環境や子育て支援についての満足度 《子ども・子育て支援事業計画》	22.7% (H30年度)	- (R6.3公表予定)	増加 (R5年度)		-	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・ひとり親家庭等医療費助成制度を拡充したほか、中学校卒業生入学準備等給付金制度を創設し、子育て世帯の経済的な負担軽減を図った。 子育てに関するあらゆる悩み事の相談窓口として、「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、相談支援体制の強化を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や女性の社会進出、地域コミュニティの希薄化など、地域を取り巻く状況の変化に対応するため、経済的な負担の軽減や相談支援体制の強化に取り組むことで、安心して子どもを産み育てやすい環境を整備し、保育・教育環境の一層の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域放課後児童健全育成事業 子ども・ひとり親家庭医療費 入学準備給付金の給付 ひとり親家庭サポート・ステーションなど 	子ども未来部
5	乳幼児健康診査受診率 《子ども・子育て支援事業計画》	4か月児 96.9% (H30年度)	98.2%	98.0%		C	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策として、受付時間を分け完全予約制としたほか、受診期限を概ね1か月延長するなど、健診の実施体制を整備し受診率向上に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策として検診を引き続き完全予約制とするほか、健診未受診者の保護者へ受診勧奨を継続することで、健診の重要性の理解を促進し、受診率の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 健診未受診者の保護者に対する、訪問や郵送などによる受診勧奨 乳幼児健康相談など 	子ども未来部
1歳6か月児 96.2% (H30年度)	98.8%	98.0%	C							
3歳児 97.4% (H30年度)	100.3%	98.0%	A							
6	母子世帯(祖父母同居を含む)の母親の就労状況 ※フルタイム勤務 《子ども・子育て支援に関するニーズ調査》	58.9% (H30年度)	- (R6.3公表予定)	増加 (R5年度)		-	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職に有利な資格取得や就業の支援を行った。 雇用促進のため、ひとり親を雇用した企業を対象として、雇用形態に応じ補助金を支給した。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により経済活動が停滞し、採用を控える企業が増加したが、感染症5類移行後のニーズ増加を見据え、各種就労支援施策の周知を引き続き実施することで、制度の利用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭技能習得支援給付金事業 ひとり親家庭等就労自立支援給付金事業 ひとり親家庭等雇用促進補助金など 	子ども未来部
7	父子世帯(祖父母同居を含む)の父親の就労状況 ※フルタイム勤務 《子ども・子育て支援に関するニーズ調査》	86.9% (H30年度)	- (R6.3公表予定)	増加 (R5年度)		-	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職に有利な資格取得や就業の支援を行った。 雇用促進のため、ひとり親を雇用した企業を対象として、雇用形態に応じ補助金を支給した。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により経済活動が停滞し、採用を控える企業が増加したが、感染症5類移行後のニーズ増加を見据え、各種就労支援施策の周知を引き続き実施することで、制度の利用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭技能習得支援給付金事業 ひとり親家庭等就労自立支援給付金事業 ひとり親家庭等雇用促進補助金など 	子ども未来部

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和4年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部局																				
	指標	基準値 (策定時)	R4年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況																									
8	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	小学6年生 19.2% (H30年度)	12.1%	増加	<table border="1"> <caption>進捗状況 (参加率 %)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>小6 (%)</th> <th>中3 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>19.2</td> <td>12.8</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>15.2</td> <td>14.1</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>17.0</td> <td>11.6</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>12.1</td> <td>8.2</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	小6 (%)	中3 (%)	基準年	19.2	12.8	R2	15.2	14.1	R3	17.0	11.6	R4	12.1	8.2	R5	-	-	R6	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 地域と学校をつなぐパイプ役として、地域コーディネーターを配置し、児童生徒に対し地域のイベントや町会のボランティア活動等について情報発信を行い、活動への参加を促した。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでコロナ禍で中止となっていた地域行事の再開を見据え、校内の掲示や学校運営協議会での紹介のほか、地域コーディネーターなどによる情報発信を行い、地域行事への参加促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民や保護者、教職員が協働で学校を運営するコミュニティ・スクールの活動の推進 地域コーディネーターを配置し、コミュニティ・スクールの活動を促進する地域学校協働活動の推進など 	教育委員会
	年度	小6 (%)	中3 (%)																											
基準年	19.2	12.8																												
R2	15.2	14.1																												
R3	17.0	11.6																												
R4	12.1	8.2																												
R5	-	-																												
R6	-	-																												
《文部科学省全国学力・学習状況調査》	中学3年生 12.8% (H30年度)	8.2%	増加																											
9	いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う児童生徒の割合	小学6年生 90.5% (H30年度)	87.8%	増加	<table border="1"> <caption>進捗状況 (割合 %)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>小6 (%)</th> <th>中3 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>90.5</td> <td>83.6</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>87.8</td> <td>84.3</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>88.9</td> <td>88.1</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>88.2</td> <td>87.8</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	小6 (%)	中3 (%)	基準年	90.5	83.6	R2	87.8	84.3	R3	88.9	88.1	R4	88.2	87.8	R5	-	-	R6	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 市内小・中学校において、いじめ防止の啓発に係るリーフレットの配布を行ったほか、いじめ等の問題を考える集会をオンラインで開催した。 こころの相談員およびスクールソーシャルワーカーを配置し、幼児、児童生徒およびその保護者などを対象に、いじめや不登校等の相談体制を整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> いじめの未然防止や早期対応を推進するため、各校における取り組みの情報共有、啓発リーフレット配布等を継続し、学校と保護者、関係機関等の連携を図る。 令和5年度からは、不登校やいじめ等、児童生徒支援に課題を抱える学校等に新たに非常勤講師を配置し、児童生徒への支援体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> いじめ撲滅啓発用リーフレットの作成・配布 スクールソーシャルワーカーやこころの相談員の配置 はこだて子どもホットライン(子どもの悩み相談電話) 「函館市いじめ防止対策審議会」による関係機関の連携強化など 	教育委員会
	年度	小6 (%)	中3 (%)																											
基準年	90.5	83.6																												
R2	87.8	84.3																												
R3	88.9	88.1																												
R4	88.2	87.8																												
R5	-	-																												
R6	-	-																												
《文部科学省全国学力・学習状況調査》	中学3年生 83.6% (H30年度)	88.2%	増加																											
10	アフタースクール実施小学校の割合	43.5% (H30年度)	25.6%	50.0%	<table border="1"> <caption>進捗状況 (割合 %)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>43.5</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>25.5</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>24.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>25.6</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>50.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合 (%)	基準年	43.5	R2	25.5	R3	24.0	R4	25.6	R5	-	R6	50.0	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの学習習慣の定着や主体的な学習態度の形成のため、実施団体による放課後および長期休業期間中の学習支援を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において事業を休止していた団体に対し、活動の継続を働きかけ、子どもの学習支援に係る体制整備を推進する。 教員再任用制度の本格導入により、中心的に支援を担う退職教員の確保が困難となる可能性を考慮し、団体への人材確保に係る支援を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 放課後および長期休業期間中に児童への学習支援を行う団体を対象としたアフタースクール運営交付金の交付 	教育委員会							
年度	割合 (%)																													
基準年	43.5																													
R2	25.5																													
R3	24.0																													
R4	25.6																													
R5	-																													
R6	50.0																													
11	南茅部高等学校入学者数	14人 (R2年度)	14人	20人	<table border="1"> <caption>進捗状況 (人数)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人数	基準年	14	R2	14	R3	9	R4	14	R5	-	R6	20	<ul style="list-style-type: none"> 地元小中学校において郷土に対する愛着や誇りを育むふるさと教育などを実施した。 南茅部高校の現状や魅力について、地域住民に説明を行った。 同校生徒が地元小中学生とともに渡島教育局主催の地域学習に継続して参加したほか、中学校との交流授業を実施するなど、地域交流の機会を創出した。 	<ul style="list-style-type: none"> 南茅部支所管内の中卒者数減少とともに、同支所管内以外の高校へ進学する生徒の割合が増加傾向にあるため、入学者確保に向け、今後も南茅部高校および北海道教育委員会と連携を図り、地域交流など特色ある教育活動を推進し、学校の魅力のPRに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 道立小規模高校の入学者確保や地域に根ざした学校づくりに向けた支援事業 北海道教育委員会による学校運営協議会の令和5年度新規設置に係る調整 ふるさと教育の実施など 	教育委員会							
年度	人数																													
基準年	14																													
R2	14																													
R3	9																													
R4	14																													
R5	-																													
R6	20																													

基本目標2 函館の経済を支え強化します

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和4年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部局														
	指標	基準値(策定時)	R4年度実績値	R6年度目標値	進捗状況																			
1	観光入込客数 《観光基本計画》	526万人 (H30年度)	455万人	550万人 (R5年度)	<p>万人</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>値</th><td>526</td><td>310</td><td>346</td><td>455</td><td>550</td><td></td></tr> </table>	年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	値	526	310	346	455	550		A	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により落ち込んだ観光需要の喚起策として、国の臨時交付金を活用した宿泊助成事業「はこだて割」を実施した。 効果的な観光PRのため、各種SNSを活用した情報発信のほか、二次元コンテンツ「HAKOMEN」による非接触型のプロモーションにも注力した。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内観光客数が好調に推移しているなか、引き続き観光客数の増加を図るため、新たな市場の開拓や、誘客に係る各種取組に注力する。 各国との航空路線復便が遅れており、今後のインバウンドの動向は不透明であるが、観光需要の本格的な回復に向け、SNSを活用したプロモーションや旅行博での積極的な観光PRを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 函館市観光誘客促進事業(はこだて割) 非接触型函館観光プロモーション 教育旅行誘致など 	観光部
年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6																		
値	526	310	346	455	550																			
2	平均宿泊数 《観光基本計画》	1.27泊 (H30年度)	1.31泊	1.28泊 (R5年度)	<p>泊</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>値</th><td>1.27</td><td>1.13</td><td>1.24</td><td>1.31</td><td>1.28</td><td></td></tr> </table>	年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	値	1.27	1.13	1.24	1.31	1.28		A	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により中止・縮小していた各種イベントを再開した。 観光客の利便性向上を目指し、函館公式観光情報サイト「はこぶら」において、サイトコンテンツの整理・充実、宿泊・体験予約機能の導入などのリニューアルを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 旅行需要の回復により、平均宿泊数は復調傾向にあり、今後の取組の成果も期待されるため、旅行トレンドの変化に対応した情報発信や、観光資源のブラッシュアップ等を行い、さらなる宿泊数の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 函館市公式観光情報サイト「はこぶら」のリニューアル 「函館港まつり」、「MOMI-Gフェスタ」、「はこだてクリスマスファンタジー」など各種イベントの開催 弘前市との連携事業 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の活用推進など 	観光部
年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6																		
値	1.27	1.13	1.24	1.31	1.28																			
3	外国人宿泊者数 《観光基本計画》	55.1万人 (H30年度)	9.0万人	増加 (R5年度)	<p>万人</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>値</th><td>55.1</td><td>0.2</td><td>0.1</td><td>9.0</td><td>増加</td><td></td></tr> </table>	年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	値	55.1	0.2	0.1	9.0	増加		A	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの渡航制限の緩和を受け、台湾定期便の再開要請を実施した。 WeChat等を活用した各種デジタルプロモーションを実施したほか、海外旅行解禁後の訪日期待度が高い中国人富裕層向けに、モニターツアーを実施し、「食」や「体験」に係る観光コンテンツ造成・販売事業等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市へ来訪する外国人観光客の約7割を占める台湾・中国からの観光客数が回復していない状況にあるが、インバウンドの段階的な回復を見据え、引き続き海外旅行博への出展や、SNSを活用した積極的な海外プロモーションを展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾トッププロモーション 中国人富裕層向けコンテンツ造成・販売事業 WeChatを活用した観光プロモーション 広域周遊観光・アドベンチャーツーリズム促進事業など 	観光部
年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6																		
値	55.1	0.2	0.1	9.0	増加																			

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和4年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部局
	指標	基準値 (策定時)	R4年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
4	IT・ロボット等 導入支援事業採択数 (累計) 《経済部調べ》	3件 (H30単年)	33件 (R2~4 累計)	39件 (R2~6 累計)		A	<ul style="list-style-type: none"> 申請事業者数の増加を図るため、各種セミナーや製造業者の組合において周知を行ったほか、市政はこだてへの事業掲載など、幅広い情報発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> より多くの事業者の生産性向上のため、引き続き本事業およびIT・ロボット導入のメリットを周知することで、制度利用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> IT・ロボット等の活用による生産性向上支援事業 (専門家による経営・業務効率化へのアドバイスおよびITやロボット等の導入経費を一部補助) 	経済部
5	函館市内での 旅行費用 (飲食費) 《観光動向調査》	9,502円 (H29年度)	11,803円	5%増加		A	<ul style="list-style-type: none"> 函館が持つ食の魅力を広くPRし、来訪者の増加につなげるため、食のイベント開催や市外でのプロモーション実施のほか、「はこだて食ポータルサイト」において、情報発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> グルメサーカスやフードフェスタなど、市民と観光客が楽しむことのできる食のイベントを開催するとともに、市外でのプロモーションやポータルサイトを活用し、「食の街・函館」の効果的なPRに注力する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市外でのプロモーション実施 はこだてグルメサーカス、はこだてFOODフェスタの開催 はこだて食ポータルサイトでのPRなど 	経済部・観光部
6	海外販路開拓 事業者数 (累計) 《経済部調べ》	20社 (H30単年)	44社 (R2~4 累計)	50社 (R2~6 累計)		A	<ul style="list-style-type: none"> 各種セミナーや見学会を通して、新たに輸出に取り組む企業の意識醸成を図った。 企業における海外バイヤー等との商談成立実績向上のため、専門家の助言を受けられる模擬商談会を開催した。 企業が海外へ製品を輸出する際に必要となる栄養成分表示に係り、成分分析費用を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外との往来が再開され、今後市内企業の輸出事業に対する関心が高まる可能性を見据え、引き続き、海外販路開拓の機会提供に努めるとともに、各企業が抱える課題等について直接意見を収集し、今後の施策展開に活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外販路開拓支援事業 (輸出ビジネス支援の食産業振興PR冊子の刊行等) 函館市海外展示商談会出展補助金 地域おこし協力隊による通訳等の輸出ビジネスに関するサポートなど 	経済部
7	企業立地件数 (累計) 《経済部調べ》	2件 (H30単年)	14件 (R2~4 累計)	8件 (R2~6 累計)		S	<ul style="list-style-type: none"> 市内リモートワーク拠点の整備として、民営のサテライトオフィス開設に対して補助を行ったほか、本市におけるアクティビティの多様さや、気候的な過ごしやすさのPRのため、ワーケーション体験ツアーを実施した。 首都圏の展示会や商談会等でのシティセールスを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種取り組みを通して繋がりのできた個別企業への訪問をはじめ、産学官連携によるシティセールスやワーケーション誘致など、様々な角度から企業誘致活動を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進条例補助金による立地促進 ワーケーション促進事業 サテライトオフィス整備事業など 	経済部

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和4年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部局
	指標	基準値 (策定時)	R4年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
8	創業支援者件数 (累計) 《経済部調べ》	381件 (H30単年)	792件 (R2~4 累計)	1,800件 (R2~6 累計)		A	<ul style="list-style-type: none"> 創業希望者や創業間もない事業者の意識醸成やスキルアップを目的として、創業支援セミナーを開催した。 新たな起業家の取組みを奨励・促進するため、新規性・創意性のある製品やサービス等に係る優れた事業計画に対し、創業バックアップ助成金の支給を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援に係る各種取り組みを継続するとともに、制度周知に注力し、さらなる利用者の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 創業バックアップ助成金事業 ビジネスプランの作成、経営等の知識を習得可能な創業スキルアップ講座 	経済部
9	新規雇用者数 (累計) 《経済部調べ》	99人 (H30単年)	444人 (R2~4 累計)	410人 (R2~6 累計)		S	<ul style="list-style-type: none"> 大手民間就職情報サイトに市内中小企業の採用情報を掲載し、採用活動を支援した。 ひとり親家庭等雇用促進補助金の周知強化のため、チラシ配布等を行った。 女性や高齢者等が柔軟に働きやすい短時間就労などのモデル事業を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 大手就職情報サイトに市内企業のインターンシップ受入情報を掲載するなど、求職者への情報発信はもとより、短時間就労等の柔軟な働き方をモデルとして取り上げるなど、就労に係る選択の幅を広げることにより、新規雇用者数の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等雇用促進支援補助金 はこだてエリア企業採用情報発信支援事業 就職促進マッチング支援事業 再就業を希望する女性に対するビジネスマナー等の基礎講座、実践的なビジネスパソコンスキル等の研修 若者の地元定着支援事業等の雇用関係支援 企業立地促進条例補助金など 	経済部
10	課税対象所得 《総務省市町村税課税状況等の調》	280.6万円 (H30年度)	299万円	増加		A	<ul style="list-style-type: none"> 企業の収益力強化のため、ITやロボット等の活用により生産性向上を支援する専門家派遣や設備導入支援を行った。 企業の販売力向上に寄与するため、国内外の販路開拓等を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上や海外販路の開拓など労働者の所得増につながる多角的な支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> IT・ロボット等の活用による生産性向上支援事業 輸出向けHACCP等適合理化支援事業 道外開催の道南フェア等における販促イベント開催および協賛など 	企画部・経済部

基本目標3 快適で魅力あるまちづくりを進めます

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和4年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部局
	指標	基準値 (策定時)	R4年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
1	西部地区居住者の減少率 《都市建設部調べ》	10.6% (H27～31年度)	- (R6年度末算出)	縮小 (R2～6年度)		-	<ul style="list-style-type: none"> 旧北海道函館支庁庁舎の民間活用を行った。 もと西小中学校跡地の活用に向け、サウンディング調査を実施した。 低未利用不動産の活用促進のため、現地調査や権利者との接触・交渉を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> もと西小中学校跡地などの公有地等の有効活用にかかる検討を進める。 低未利用不動産の活用促進のため、街区整備の対象区域を「西部地区都市景観形成地域」の全域に拡大するにあたり、引き続き権利者との円滑な交渉に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 低未利用不動産が多い街区の再整備 公有・民有不動産の利活用促進 共創のまちぐらし推進による市民等の意識醸成 町会活性化プロジェクトの実施など 	都市建設部
2	クルーズ船の寄港数 《港湾空港部調べ》	27回 (H30年度)	9回	70回		A	<ul style="list-style-type: none"> 大型クルーズ船の受け入れ体制整備のため、若松地区において泊地の浚渫工事を実施したほか、9月1日より「函館クルーズターミナル」の供用を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際クルーズ船再開後の業界動向が見通せない状況にあるが、引き続き本格的な寄港再開に向け、地元協議会等による連携体制や港のスクリーニング体制を整えていくとともに、クルーズ船寄港の安全性について、市民への周知に注力する。 	<ul style="list-style-type: none"> 大型クルーズ船ふ頭整備 若松ふ頭旅客ターミナル整備事業 クルーズ船の安心・安全な受入に向けた地元協議会の開催など 	港湾空港部
3	都市計画道路の整備率 《土木部調べ》	76.5% (H30年度)	80.4%	80.9%		A	<ul style="list-style-type: none"> 予定していた昭和団地通および日吉中央通の整備を実施した。 昭和団地通の整備が完了し、令和5年3月に開通した。 	<ul style="list-style-type: none"> 交付金事業のため、国の内示状況により事業進捗への影響があることから、事業を予定通り進められるよう、継続的に国に働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路の整備事業など 	総務部・土木部
4	公共建築物の耐震化率 《函館市耐震改修促進計画》	92.9% (H30年度)	-	95%以上 (R6年度)		-	<ul style="list-style-type: none"> 未耐震の尾札部中・臼尻中が廃校となった(令和4年度末)。 	<ul style="list-style-type: none"> 市有建築物における耐震化に取り組むよう、引き続き各部局への周知に注力する。 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化の目標や、現状に係る庁内周知 	都市建設部

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和4年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部局															
	指標	基準値(策定時)	R4年度実績値	R6年度目標値	進捗状況																				
5	路線バス利用者数の減少率 《地域公共交通網形成計画》	バス▲3.3% 人口8.1% (H30年度)	- (R6.4公表予定)	人口減少率以下	<table border="1"> <caption>路線バス利用者数の減少率と人口変化の進捗状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>バス (%)</th> <th>人口 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>-3.3</td> <td>8.1</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>17.3</td> <td>10.6</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>16.3</td> <td>11.9</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>16.3</td> <td>11.9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	バス (%)	人口 (%)	基準年	-3.3	8.1	R2	17.3	10.6	R3	16.3	11.9	R4	16.3	11.9	-	<ul style="list-style-type: none"> 美原地区路線バス乗降場を交通結節点としたゾーンバスシステムの導入により、路線バスの利便性向上を図った。 函館市地域公共交通計画策定に着手し、目指すべき将来の公共交通ネットワークの検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において利用者数が減少し、回復の見通しは立たない状況であるが、交通公共交通ネットワークの再編や、ICT技術を活用した利便性の向上などの取り組みを継続し、利用者数の増加やバス路線網の維持に注力する。 	<ul style="list-style-type: none"> バス路線の再編(不採算路線や重複路線の見直し) 函館市地域公共交通計画策定に係る調査業務の実施など 	企画部
年度	バス (%)	人口 (%)																							
基準年	-3.3	8.1																							
R2	17.3	10.6																							
R3	16.3	11.9																							
R4	16.3	11.9																							
6	スポーツ合宿の件数 《教育委員会調べ》	126件 (H30年度)	38件	増加	<table border="1"> <caption>スポーツ合宿の件数の進捗状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	基準年	126	R2	25	R3	31	R4	38	A	<ul style="list-style-type: none"> 道内の高校に対し、スポーツ合宿補助制度の周知を行った。 函館におけるスポーツ合宿開催を促進するため、道内高校等5団体に対し、スポーツ合宿誘致補助金を交付した。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の5類移行によるスポーツ合宿の再開を見据え、より一層合宿誘致を促進するため、当該補助制度の最低利用人数や補助金額の要件を緩和するなど、より利用しやすい形への見直しを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ大会・合宿誘致推進事業 スポーツ合宿誘致補助金事業 各種体育施設管理・運営事業 各種体育施設整備事業 	教育委員会					
年度	件数																								
基準年	126																								
R2	25																								
R3	31																								
R4	38																								
7	縄文文化交流センター入館者数(累計) 《効果促進施策のあり方》	101,957人 (H26～30累計)	187,038人 (R2～R4累計)	基準値から85%増加 (R2～R6累計)	<table border="1"> <caption>縄文文化交流センター入館者数の進捗状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年 (H26～30)</td> <td>101,957</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>18,307</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>29,838</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>85,081</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>188,620</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人	基準年 (H26～30)	101,957	R2	18,307	R3	29,838	R4	85,081	R6	188,620	A	<ul style="list-style-type: none"> 渡島総合振興局等と連携した世界遺産登録1周年記念イベントや、縄文文化の魅力に触れる講座・企画展等を開催した。 センター入口前の舗装工事を行い、活用スペースを拡大したほか、繁忙期には臨時駐車場の確保に加え、交通誘導員を設置し、シャトルバスを運行するなど、入場者の受け入れ体制を整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の5類移行により、入場者数が回復傾向にあるため、引き続き観光振興事業とも連携しながら各種事業を実施し、インバウンドを含めた来場者の受け入れ体制の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 祝賀セレモニー、記念講演の実施、登録決定周知・広報 史跡垣ノ島遺跡の一般供用開始 臨時駐車場の確保、シャトルバスの運行 観光振興事業との連携など 	教育委員会			
年度	人																								
基準年 (H26～30)	101,957																								
R2	18,307																								
R3	29,838																								
R4	85,081																								
R6	188,620																								

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和4年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当局														
	指標	基準値 (策定時)	R4年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況																			
8	一人一日あたり ごみ排出量 《第3次環境基本計画》	1,155g (H30年度)	1,114g	1,093g 以下	<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>排出量 (g)</th><td>1,155</td><td>1,160</td><td>1,121</td><td>1,114</td><td></td><td>1,093</td></tr> </table>	年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	排出量 (g)	1,155	1,160	1,121	1,114		1,093	A	<ul style="list-style-type: none"> 生ごみたい肥作り講習会や生ごみ水切り袋の配布を実施し、燃やせるごみの減量化を図った。 食品ロス削減に係り、市内小売店舗における「てまえどり運動」、家庭の不要な食品を集めて寄付する「フードドライブ」の普及に取り組んだ。 市ホームページを活用した情報発信をはじめ、小学生への環境副読本の配信など、ごみ減量化の周知啓発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 一人一日あたりごみ排出量は堅調に推移しているものの、家庭および事業所における生ごみ、紙類等のさらなる排出削減のため、引き続き各種事業を推進するとともに、SNS等や講習会による市民への周知啓発活動に注力する。 	<ul style="list-style-type: none"> 生ごみの堆肥化促進 プラスチックごみの排出抑制・減量化・再資源化の促進 食品ロス削減の推進 各種リサイクルの促進によるごみの削減など 	環境部
年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6																		
排出量 (g)	1,155	1,160	1,121	1,114		1,093																		
9	リサイクル率 《第3次環境基本計画》	15.1% (H30年度)	15.3%	20%以上	<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>リサイクル率 (%)</th><td>15.1</td><td>14.5</td><td>15.0</td><td>15.3</td><td></td><td>20.0</td></tr> </table>	年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	リサイクル率 (%)	15.1	14.5	15.0	15.3		20.0	A	<ul style="list-style-type: none"> 古紙をはじめとしたリサイクル活動を促進するため、雑がみ保管袋の配布などを行ったほか、集団資源回収の周知や小型家電、乾電池等の拠点回収を行った。 プラスチックごみなどの資源ごみの分別徹底など、リサイクルの促進に係る周知啓発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍からの経済活動の回復により、今後の事業系ごみのリバウンド等が予測困難な状況にあるが、引き続き古紙回収促進やプラスチックごみの分別徹底に係る周知啓発に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 集団資源回収、古紙リサイクル(雑がみ保管袋の配布、事業所への個別訪問等)の促進 小型家電、乾電池などの拠点回収(再資源化) 資源ごみの分別徹底等の普及啓発など 	環境部
年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6																		
リサイクル率 (%)	15.1	14.5	15.0	15.3		20.0																		
10	函館市UIJターン 相談コーナーを通じて 移住した件数 (累計) 《経済部調べ》	7件 (H30単年)	20件 (R2~4 累計)	35件 (R2~6 累計)	<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>件数</th><td>7</td><td>5</td><td>12</td><td>20</td><td></td><td>35</td></tr> </table>	年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	件数	7	5	12	20		35	A	<ul style="list-style-type: none"> 「函館しごとネット」を活用し、市内事業所と求職者とのマッチングを行ったほか、移住検討者向けのセミナーを開催した。 テレワークを活用した移住を促進するため、ワーケーション体験ツアーを実施し、函館の魅力のPRを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談実績が好調に推移しているなか、さらなる移住者の増加を目指し、「函館しごとネット」のコンテンツ見直しなど、引き続き移住希望者への効果的な周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道と連携した移住支援金 「函館しごとネット」を活用したUIJターン事業 ワーケーション促進事業 市主催の移住セミナーの開催など 	経済部・企画部
年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6																		
件数	7	5	12	20		35																		
11	市・移住サポート センターにおける 移住相談件数 《企画部調べ》	74件 (H30年度)	162件	増加	<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>件数</th><td>74</td><td>118</td><td>158</td><td>162</td><td></td><td></td></tr> </table>	年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	件数	74	118	158	162			A	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏在住者向けの情報発信として、オンライン移住セミナーを開催したほか、先輩移住者の函館暮らしの様子を掲載したパンフレットの作成・配付等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインを活用した相談体制の充実や、SNSによる情報発信を継続するほか、ホームページによるわかりやすい情報提供に努めるなど、効果的なPRにより、本市の魅力の発信強化に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 市主催移住セミナーの開催(令和4年度はオンラインセミナーを開催) 東京有楽町のふるさと回帰支援センターにブースを設置 オンライン移住相談の実施 SNSを活用した移住情報発信 	企画部
年次	基準年	R2	R3	R4	R5	R6																		
件数	74	118	158	162																				